



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
コード番号 7356 URL <https://corp.retty.me/>
代表者（役職名）代表取締役 執行役員CEO（氏名）武田 和也
問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務・経営企画部部長（氏名）長井 寛徳 TEL 03(6822)4880
定時株主総会開催予定日 2025年12月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	1,630	4.4	19	—	13	—	11	—
2024年9月期	1,562	0.4	△91	—	△94	—	△79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	0.79	0.79	3.6	1.3	1.2
2024年9月期	△5.37	—	△22.7	△8.1	△5.8

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	932	339	36.0	22.46
2024年9月期	1,067	314	29.3	21.01

（参考）自己資本 2025年9月期 336百万円 2024年9月期 312百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△41	△109	△141	367
2024年9月期	△105	△1	△105	660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,603	△1.7	47	141.5	34	158.2	32	172.7	2.14

(注) 業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	14,981,674株	2024年9月期	14,910,374株
② 期末自己株式数	2025年9月期	19,521株	2024年9月期	19,521株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	14,932,445株	2024年9月期	14,892,475株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期において、日本の経済環境に関しては、緩やかな回復基調となりました。また、同時に飲食業界の景気も、外食支出の回復や、インバウンド需要の影響により回復傾向にある一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。このような状況下、飲食店支援サービスについては、当事業年度累計期間においてお店会員数（固定＋従量）は、一部残存していた解約率の高い特定代理店経由での店舗の整理も進み、7,003件（内、固定5,329件）から7,435件（内、固定5,045件）に増加しております。またARPU（月額固定支払いのあるお店会員の当社売上計上ベースの単価）に関しては、廉価な法人プランが一時的に増加していることが上昇の抑制原因になっております。一方で、ネット予約数の増加に伴い従量課金による売上が増加しており、飲食店支援サービスの売上は、当事業年度に関しては、前年同期比で増加しております。

上記の結果として当事業年度における売上高は1,630百万円（前事業年度比4.4%増）となりました。

費用面では、売上原価は487百万円（前事業年度比4.6%増）、販売費及び一般管理費は1,123百万円（前事業年度比5.4%減）となりました。なお、将来の収益に貢献するシステム投資に関して、開発費用99百万円をソフトウェア資産として計上しております。

また、助成金収入等により営業外収益0百万円（前事業年度比82.9%減）、支払利息等により営業外費用7百万円（前事業年度比12.3%減）を計上しております。

上記の結果として、当事業年度における営業利益は19百万円（前事業年度は91百万円の営業損失）、経常利益は13百万円（前事業年度は94百万円の経常損失）、当期純利益は11百万円（前事業年度は79百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(※) 「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は764百万円となり、前事業年度末に比べ227百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少292百万円、前払費用の増加41百万円によるものです。また、当事業年度末における固定資産は168百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加90百万円、ソフトフェア仮勘定の増加9百万円、長期前払費用の減少9百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は932百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は264百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少35百万円、その他流動負債の減少13百万円によるものです。また、当事業年度末における固定負債は328百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは、長期借入金が93百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は592百万円となり、前事業年度末に比べ160百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は339百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは、主に当期累計期間において当期純利益11百万円を計上したことにより利益剰余金が11百万円増加したこと、ならびに資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は660百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、41百万円(前事業年度は105百万円の使用)となりました。これは主に、前払費用の増加32百万円、売上債権及び契約資産の増加34百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、109百万円(前事業年度は1百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出107百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141百万円(前事業年度は105百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出129百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は飲食店から収受する定額及び従量のサービス利用料が主な収益源となっております。飲食店を取り巻く外部環境は新型コロナウイルス感染症の影響からは回復しつつありますが、一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。このような事業環境の中、当社においては、直販チャンネルに関して、採用をはじめとした投資を行った結果、有料お店会員店舗数及び売上に関して成長基調に入っております。一方で、代理店チャンネルに関しては、解約率の高い一部代理店との関係性の整理を行なったものの、引き続き解約が発生しており、その結果として飲食店支援サービス全体の売上は足元で横ばいの状態が続いております。

当該状況の下、翌事業年度においては、売上高1,603百万円（当事業年度比1.7%減）、営業利益47百万円（前年度比141.5%増）、当期純利益32百万円（前年度比172.7%増）と予想しております。

売上高について、当事業年度との比較で売上高の増加が1.7%減少しているのは、統合ソリューション（2026年9月期から従来の「広告コンテンツ」の名称を「統合ソリューション」に変更）において、売上ではなく売上総利益を追求した営業戦略に変更することにより、売上総利益ベースでは前年度比で増加を見込むものの売上ベースでは減少を見込むこと、及び飲食店支援サービスが参画店舗数の積上げによるストック型ビジネスであり、当事業年度において有料お店会員数（固定）5,329店舗から5,045店舗まで減少した有料お店会員数（固定）が翌事業年度において当事業年度開始時点の水準へ回復するまでに一定程度期間を要することによるため売上の成長が限定的であることによるものです。

一方でコスト面については、当事業年度同様適正化し筋肉質なコスト体制を維持し続けることによって、損益分岐点を低い水準に維持できる見込みであり、営業利益は47百万円（前年度比141.5%増）と、通期営業黒字を維持する見込みです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっております。前事業年度においては解約率の高い特定代理店の整理が進み、最重要KPIであるお店会員（固定＋従量）プランにおける有料お店会員店舗数は当事業年度を通じて増加しております。一方で、より単価の高いプランであるお店会員店舗数（固定）は当事業年度を通じて減少しており、いまだお店会員店舗数が力強く増えていく状態にはなく、その結果として当事業年度の売上高は前事業年度との比較において4.4%の増加にとどまっております。また当事業年度は営業利益を19百万円計上したものの、前事業年度まで継続して営業損失を計上し、かつ営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであることを鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると判断しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 飲食店支援サービスの売上純増

上述の特定代理店の整理が進んでおり、既に飲食店支援サービスにおける当該代理店の売上比率は0.7%程度まで減少しております。また、足元では有料お店会員数（固定＋従量）も回復傾向が継続していることや営業生産性の改善を実施していることから、特に直販チャンネルにおいて飲食店支援サービス売上の継続的増加の兆しが見え始めております。当社は今後も飲食店支援サービス売上増加を推進していく為に、引き続き直販組織体制の強化や営業生産性の改善を実施していくことで2026年9月期は収益性の強化を目指して参ります。

② コストコントロールの継続

2023年9月期において実施した、オフィス移転による賃料の減少及び退職による自然減や他社への出向による人件費削減により、固定費を大きく削減しております。当社としては引き続きこの筋肉質なコスト体制を維持することで黒字体質の定着化を目指して参ります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,314	367,807
売掛金	196,634	225,532
契約資産	—	3,000
立替金	37	22
前払費用	147,444	189,092
その他	8,743	15,665
貸倒引当金	△21,328	△37,075
流動資産合計	991,847	764,046
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	23,822	20,970
減価償却累計額	△8,445	△6,000
減損損失累計額	△14,803	△13,308
工具、器具及び備品（純額）	572	1,660
有形固定資産合計	572	1,660
無形固定資産		
ソフトウェア	—	90,423
ソフトウェア仮勘定	—	9,350
無形固定資産合計	—	99,773
投資その他の資産		
破産更生債権等	9,618	11,747
長期前払費用	44,092	34,608
敷金及び保証金	12,983	12,983
繰延税金資産	17,234	18,089
その他	69	69
貸倒引当金	△8,765	△10,701
投資その他の資産合計	75,231	66,796
固定資産合計	75,804	168,231
資産合計	1,067,651	932,277

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	44,511	31,926
1年内返済予定の長期借入金	129,296	93,780
未払金	47,859	47,421
未払費用	11,684	14,563
未払法人税等	2,290	2,290
預り金	11,700	12,407
前受収益	8,413	1,868
賞与引当金	42,402	40,990
その他	32,369	19,001
流動負債合計	330,526	264,248
固定負債		
長期借入金	422,520	328,740
固定負債合計	422,520	328,740
負債合計	753,046	592,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,560	39,299
資本剰余金		
資本準備金	971,658	977,398
資本剰余金合計	971,658	977,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△692,146	△680,412
利益剰余金合計	△692,146	△680,412
自己株式	△248	△248
株主資本合計	312,823	336,036
新株予約権	1,781	3,252
純資産合計	314,605	339,289
負債純資産合計	1,067,651	932,277

(2) 損益計算書

			(単位：千円)
	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	1,562,139	1,630,179	
売上原価	465,837	487,304	
売上総利益	1,096,302	1,142,875	
販売費及び一般管理費	1,187,339	1,123,410	
営業利益又は営業損失(△)	△91,036	19,464	
営業外収益			
助成金収入	4,203	479	
償却債権取立益	548	90	
債務免除益	—	220	
その他	1	22	
営業外収益合計	4,753	812	
営業外費用			
支払利息	7,488	6,004	
固定資産除却損	122	61	
助成金返還損	—	1,043	
その他	493	—	
営業外費用合計	8,103	7,108	
経常利益又は経常損失(△)	△94,386	13,168	
特別損失			
減損損失	504	—	
特別損失合計	504	—	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△94,890	13,168	
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290	
法人税等調整額	△17,234	△855	
法人税等合計	△14,944	1,434	
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,946	11,734	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,560	971,658	971,658	△612,200	△612,200	△248	392,770
当期変動額							
当期純利益又は当期純 損失（△）				△79,946	△79,946		△79,946
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△79,946	△79,946	—	△79,946
当期末残高	33,560	971,658	971,658	△692,146	△692,146	△248	312,823

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	175	392,945
当期変動額		
当期純利益又は当期純 損失(△)		△79,946
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,606	1,606
当期変動額合計	1,606	△78,340
当期末残高	1,781	314,605

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,560	971,658	971,658	△692,146	△692,146	△248	312,823
当期変動額							
当期純利益又は当期純 損失（△）				11,734	11,734		11,734
新株の発行（譲渡制限 付株式報酬）	5,739	5,739	5,739				11,479
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,739	5,739	5,739	11,734	11,734	—	23,213
当期末残高	39,299	977,398	977,398	△680,412	△680,412	△248	336,036

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,781	314,605
当期変動額		
当期純利益又は当期純 損失(△)		11,734
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)		11,479
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,470	1,470
当期変動額合計	1,470	24,684
当期末残高	3,252	339,289

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△94,890	13,168
減価償却費	24	8,722
株式報酬費用	1,545	1,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,503	17,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,281	△1,411
助成金収入	△4,203	△479
助成金返還損	—	1,043
支払利息	7,488	6,004
固定資産除却損	122	61
減損損失	504	—
未払又は未収消費税等の増減額	10,868	△13,896
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,054	△34,027
立替金の増減額 (△は増加)	72	14
前払費用の増減額 (△は増加)	13,563	△32,994
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△10,932	12,229
未払金の増減額 (△は減少)	△6,596	△437
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,984	2,878
預り金の増減額 (△は減少)	△11,421	707
前受収益の増減額 (△は減少)	3,530	△6,544
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,338	△6,921
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10	527
小計	△99,815	△32,280
助成金の受取額	4,203	479
助成金の返還額	—	△1,043
利息の支払額	△7,951	△5,923
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,853	△41,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,102	△1,831
無形固定資産の取得による支出	—	△107,752
有形固定資産の除却による支出	△122	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△109,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,485	△12,585
長期借入金の返済による支出	△141,761	△129,296
新株予約権の発行による収入	61	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,214	△141,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,292	△292,507
現金及び現金同等物の期首残高	872,606	660,314
現金及び現金同等物の期末残高	660,314	367,807

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	21.01円	22.46円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5.37円	0.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	0.79円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△79,946	11,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△79,946	11,734
普通株式の期中平均株式数(株)	14,892,475	14,932,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	7,414
(うち新株予約権(株))	—	(7,414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類(新株予約権の数 普通株式317,640株)。	新株予約権9種類(新株予約権の数 普通株式261,400株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。